

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－当法人で採用している栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団が設置する栃木県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づき、当期末における栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団への法人負担掛金累計額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の設置する栃木県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 法人全体の事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人は、すべての拠点が社会福祉事業に該当するため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は、すべてのサービス区分が1つの拠点区分に該当するため作成していない。
- (4) 当法人は、拠点区分が1つのため拠点区分で記載する計算書類の注記はしていない。
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 田野保育園拠点（社会福祉事業）
    - 「保育園田野保育園」
    - 「本部」
    - 「放課後児童健全育成事業学童保育のびのびクラブ」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	400,000			400,000
建物	55,479,991		4,341,849	51,138,142
定期預金	0			0
投資有価証券	0			0
合計	55,879,991	0	4,341,849	51,538,142

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩し額 986,869 円

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
無形固定資産のソフトウェアは貸借対照表の直接法に変え、間接法で示した。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	400,000		400,000
建物(基本財産)	165,503,179	114,365,037	51,138,142
構築物	6,838,244	5,577,568	1,260,676
車両運搬具	1	0	1
器具及び備品	27,451,388	24,681,217	2,770,171
ソフトウェア	580,000	579,999	1
退職給付引当資産	17,149,889	0	17,149,889
人件費積立資産	5,700,000	0	5,700,000
合計	223,622,701	145,203,821	78,418,880

学童保育のびのびクラブの土地は無償賃借である。

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
事業未収金	894,010		894,010
未収金	38,800		38,800
合計	932,810	0	932,810

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

運用指針（雇児総発0331第7号）26の重要性の基準を超える取引はなく開示対象するものはない。  
(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有 権割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期末残高
						役員 の兼 務	事業上の関係				
役員及びその 近親者			-		-	-	-				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 法人											

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし